

学校法人会計について

学校法人の目的は、学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することにより、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。

企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとんどが、学生生徒等納付金や国や地方公共団体などからの補助金等で成り立っていることから、在学生や保護者をはじめ

ステークホルダーに対し、財務状況および財政状態を開示、説明する必要があります。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、財務計算に関する書類（「貸借対照表」「事業活動収支計算書」「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「財産目録」）を作成することが義務付けられています。

2025年度決算について

財産目録 2026年3月31日

財産目録は2025年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2025年度の資産総額は275億1千万円、負債総額は20億4千万円で正味財産は254億6千万円となっています。

(単位：千円)

区 分			金 額	
資産額	基本財産	土 地	122,938.03㎡	4,706,381
		建 物	90,723.94㎡	11,850,350
		機器備品	16,959点	593,665
		図 書	499,701冊	2,455,155
		車 輛		869
	運用財産	現金預金		5,086,038
		特定資産		1,615,200
		有価証券		876,578
		その他		327,782
	資産総額			27,512,021
負債額	固定負債	長期借入金		0
		退職給与引当金		981,970
		その他		5,822
	流動負債	短期借入金		0
		前受金		731,251
		賞与引当金		205,881
		その他		119,924
	負債総額			2,044,849
正味財産(資産総額 - 負債総額)				25,467,172

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

貸借対照表 2026年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表す計算書です。資産の部は、学校法人が保有する財産を示し、負債および純資産の部は、その財産の調達財源を示しています。本学の2025年度末の資産総額は275億1千万円となり、前年度より1億4千万円減少しました。

(主要な増減科目)

●「有形固定資産」は、償却資産の除却および減価償却等により減少しました。

●新荘キャンパス整備事業計画に基づき、第2号基本金引当特定資産への繰入れを実施したことにより、「特定資産」が増加した一方、「流動資産(現金預金)」は減少しました。

●「その他の固定資産」は、有価証券の新規取得等により増加しました。

●「流動負債」は、学校法人会計基準の改正に伴い、当年度から新たに賞与引当金を計上したことにより増加しました。

(単位：千円)				
	科 目	2025年度末	2024年度末	増 減
 有形固定資産 1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・管理用機器備品、図書、車輛など	《資産の部》			
	固定資産	22,119,330	21,208,418	910,912
	有形固定資産	19,606,422	20,042,043	△ 435,621
	土地	4,706,381	4,689,727	16,653
	建物	11,324,735	11,728,368	△ 403,632
	構築物	525,614	566,498	△ 40,884
	教育研究用機器備品	575,468	600,897	△ 25,429
	管理用機器備品	18,196	17,440	756
	図書	2,455,155	2,438,604	16,550
	車輛	869	505	363
 その他の固定資産 借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本金引当資産など	特定資産	1,615,200	765,200	850,000
	第2号基本金引当特定資産	1,614,000	764,000	850,000
	第3号基本金引当特定資産	1,200	1,200	0
	その他の固定資産	897,708	401,174	496,534
	借地権	15,562	15,562	0
	電話加入権	5,017	5,017	0
	施設利用権	549	654	△ 104
	有価証券	876,578	379,939	496,639
	流動資産	5,392,691	6,453,013	△ 1,060,322
	現金預金	5,086,038	6,261,453	△ 1,175,414
 流動資産 現金預金、未収入金、前払金など	未収入金	288,043	170,952	117,090
	貯蔵品	235	311	△ 76
	立替金	166	21	144
	前払金	18,207	20,274	△ 2,066
	資産の部合計	27,512,021	27,661,431	△ 149,409
 固定負債 退職給与引当金、学校債(発行している場合)など	《負債の部》			
	固定負債	987,792	906,314	81,478
	退職給与引当金	981,970	900,492	81,478
	退職金財団預り金	5,822	5,822	0
	流動負債	1,057,057	841,503	215,553
	未払金	71,375	59,456	11,919
	前受金	731,251	762,713	△ 31,462
	預り金	48,548	19,334	29,213
	賞与引当金	205,881	0	205,881
	負債の部合計	2,044,849	1,747,817	297,031
 基本金 ■第1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置もしくは既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額 ■第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 ■第3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 ■第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額	《純資産の部》			
	基本金	39,251,203	38,306,432	944,771
	第1号基本金	37,252,478	37,157,707	94,771
	第2号基本金	1,614,000	764,000	850,000
	第3号基本金	1,200	1,200	0
	第4号基本金	383,525	383,525	0
	繰越収支差額	△ 13,784,031	△ 12,392,818	△ 1,391,212
	翌年度繰越収支差額	△ 13,784,031	△ 12,392,818	△ 1,391,212
	純資産の部合計	25,467,172	25,913,613	△ 446,440
	負債及び純資産の部合計	27,512,021	27,661,431	△ 149,409

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

2025年度決算について

資金収支計算書 2025年4月1日から2026年3月31日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と支払資金の顚末を表します。2025年度の資金収支規模は、127億6千万円となりました。主な収入項目としては学生生徒等納付金収入43億6千万円、補助金収入15億5千万円、前受金収入7億3千万円などがあり、

支出項目としては人件費支出35億4千万円、教育研究経費支出18億6千万円、管理経費支出3億7千万円 などがあります。翌年度への繰越資金は、将来のキャンパス整備に備え第2号基本金引当特定資産への積み増しを行ったこと等により、前年度より11億7千万円減少し、50億8千万円となりました。

補助金収入

国や地方公共団体からの補助金など

資産売却収入

不動産売却収入、有価証券売却収入など（固定資産に含まれない物品の売却収入を除く）

資金収入調整勘定

当年度の活動に係る収入について、前年度以前および翌年度以降の収入となっているものを調整するための科目

収入の部					(単位：千円)
科 目	2025年度予算	2025年度決算	差 異		
学生生徒等納付金収入	4,362,699	4,367,802	△ 5,103	学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など
手数料収入	84,342	83,746	595		
寄付金収入	9,900	6,369	3,531		
補助金収入	1,252,175	1,558,347	△ 306,172		
(国庫補助金収入)	651,777	923,922	△ 272,145		
(地方公共団体補助金収入)	452,176	467,696	△ 15,520		
(施設型給付費収入)	148,222	166,727	△ 18,505		
資産売却収入	0	100	△ 100	前受金収入	翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習費、施設拡充費など
付随事業・収益事業収入	64,672	56,281	8,390		
受取利息・配当金収入	14,059	23,353	△ 9,294		
雑収入	81,170	114,325	△ 33,155		
借入金等収入	0	0	0		
小 計	5,869,017	6,210,326	△ 341,309		
前受金収入	696,822	731,251	△ 34,429	前年度繰越支払資金	前年度末時点での現預金の残高
その他の収入	197,372	619,562	△ 422,189		
資金収入調整勘定	△ 870,904	△ 1,055,095	184,191		
前年度繰越支払資金	6,261,453	6,261,453			
収入の部合計	12,153,761	12,767,498	△ 613,736		

管理経費支出

教育研究以外の活動のために支出する経費

施設関係支出

土地、建物、構築物、建設仮勘定（建物および構築物が完成するまでの支出）など

翌年度繰越支払資金

当該年度末時点での現預金の残高

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記

活動区分資金収支計算書 2025年4月1日から2026年3月31日まで

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動に区分し、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握するための計算書です。

教育活動資金収支差額

教育活動資金収支では、本業である教育活動のキャッシュベースでの収支状況を見ることができます。「教育活動」でどのくらいプラスを生み出せるかが重要となります。

施設整備等活動資金収支差額

施設整備等活動資金収支では、当該年度に発生した施設設備等拡充のための支出とその財源について見ることができます。

その他の活動資金収支差額

その他の活動による資金収支では、主に財務活動（資金運用や受取利息等）の他、預り金の受払等の経過的な活動を含めた資金の状況を見ることができます。

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記



財務状況

Financial Report

2025年度決算について

事業活動収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

事業活動収支計算書は、学校法人の1年間における諸活動（「教育活動」「教育活動以外の経常的な活動」「前記以外の活動」）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容と

これらの均衡の状態を表します。2025年度の事業活動収入は62億2千万円、事業活動支出は66億6千万円で、基本金組入前当年度収支差額は4億4千万円の支出超過となりました。

(単位：千円)					
科 目			2025年度予算	2025年度決算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,362,699	4,367,802	△ 5,103
		手数料	84,342	83,746	595
		寄付金	4,900	5,548	△ 648
		経常費等補助金	1,252,175	1,558,347	△ 306,172
		(国庫補助金)	651,777	923,922	△ 272,145
		(地方公共団体補助金)	452,176	467,696	△ 15,520
		(施設型給付費)	148,222	166,727	△ 18,505
		付随事業収入	64,672	56,281	8,390
		雑収入	81,170	114,365	△ 33,195
	教育活動収入計	5,849,958	6,186,092	△ 336,134	
	事業活動支出の部	人件費 給与	3,532,568	3,253,599	278,968
		退職金等	89,558	173,011	△ 83,453
		賞与引当金	0	205,881	△ 205,881
		教育研究経費	2,314,021	2,395,109	△ 81,088
		(減価償却額)	530,633	532,613	△ 1,980
		管理経費	450,089	432,549	17,539
		(減価償却額)	60,683	59,435	1,247
徴収不能額等		0	4,339	△ 4,339	
教育活動支出計	6,386,236	6,464,491	△ 78,255		
教育活動収支差額		△ 536,278	△ 278,398	△ 257,879	
教育活動外収支	事業収入の活動部	受取利息・配当金	14,059	23,353	△ 9,294
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	14,059	23,353	△ 9,294
	事業支出の活動部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		14,059	23,353	△ 9,294	
経常収支差額		△ 522,219	△ 255,044	△ 267,174	
特別収支	事業収入の活動部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	5,000	11,521	△ 6,521
		(施設設備寄付金)	5,000	960	4,040
		(現物寄付)	0	10,561	△ 10,561
		特別収入計	5,000	11,521	△ 6,521
	事業支出の活動部	資産処分差額	927	7,757	△ 6,830
		その他の特別支出	0	195,160	△ 195,160
		特別支出計	927	202,917	△ 201,990
特別収支差額		4,073	△ 191,396	195,469	
〔予備費〕		(0)			
		30,000		30,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 548,146	△ 446,440	△ 101,705	
基本金組入額合計		△ 204,980	△ 944,771	739,791	
当年度収支差額		△ 753,126	△ 1,391,212	638,086	
前年度繰越収支差額		△ 12,392,818	△ 12,392,818	0	
基本金取崩額		26,420	0	26,420	
翌年度繰越収支差額		△ 13,119,524	△ 13,784,031	664,506	
(参考)					
事業活動収入計		5,869,017	6,220,968	△ 351,951	
事業活動支出計		6,417,163	6,667,409	△ 250,246	

※百円の位を切り捨てし、千円単位で表記



教育活動収支差額

教育活動収支では、経常的な事業活動のうち、本業である教育活動の収支状況を見ることができます。



教育活動外収支差額

教育活動外収支では、経常的な事業活動のうち、財務活動による収支状況を見ることができます。



経常収支差額

経常収支差額では、経常的な事業活動における収支のバランスを見ることができます。



特別収支差額

特別収支では、資産売却や処分等、一時的に発生した臨時的な収支を見ることができます。



基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額では、当年度の事業活動全体の収支バランスを見ることができます。



当年度収支差額

当年度収支差額は、基本金組入額合計控除後の収支差額であり、従来の消費収支差額に相当します。

各種比率等一覧

【経営の状況】 事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

算 式（＊100）		0%	50%	100%
人件費比率 人件費総額の経常収入に占める割合を示す。	人件費	2023年度	58.6%	
	経常収入	2024年度	57.6%	
		2025年度	58.5%	
教育研究経費比率 教育研究活動の維持・発展に関する経費の経常収入に占める割合を示す。	教育研究経費	2023年度	34.2%	
	経常収入	2024年度	37.2%	
		2025年度	38.6%	
管理経費比率 学校法人運営上必要となる経費の経常収入に占める割合を示す。	管理経費	2023年度	7.4%	
	経常収入	2024年度	7.1%	
		2025年度	7.0%	
事業活動収支差額比率 事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合を示す。	基本金組入前当年度収支差額	2023年度	-0.2%	
	事業活動収入	2024年度	-2.8%	
		2025年度	-7.2%	
学生生徒等納付金比率 自己財源である学生生徒等納付金の経常収入に占める割合で、安定的に推移していることが望ましい。	学生生徒等納付金	2023年度	73.1%	
	経常収入	2024年度	73.2%	
		2025年度	70.3%	
補助金比率 国および地方公共団体からの補助金の事業活動収入に占める割合を示す。	補助金	2023年度	20.6%	
	事業活動収入	2024年度	22.3%	
		2025年度	25.0%	
基本金組入率 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためにどれだけ基本金に組入れたかを示す。	基本金組入額	2023年度	6.8%	
	事業活動収入	2024年度	5.5%	
		2025年度	15.2%	

【財政の状況】 貸借対照表関係比率（法人全体）

算 式（＊100）		0%	500%	1000%
純資産構成比率（自己資金構成比率） 純資産の総資産に占める割合で、財政的な経営の安定性を示す。	純資産	2023年度	93.1%	
	総負債＋純資産	2024年度	93.7%	
		2025年度	92.6%	
固定比率 固定資産取得にどの程度純資産が導入されているかの指標で、100%以下であれば純資産で賄えていることを示す。	固定資産	2023年度	81.5%	
	純資産	2024年度	81.8%	
		2025年度	86.9%	
流動比率 短期的な支払能力を示すもので、一般的な判断基準として200%以上であれば優良とみなされている。	流動資産	2023年度	646.3%	
	流動負債	2024年度	766.8%	
		2025年度	510.2%	
総負債比率 総資産に対する総負債の比重を示す。	総負債	2023年度	6.9%	
	総資産	2024年度	6.3%	
		2025年度	7.4%	
基本金比率 組入した基本金の比率を示し、100%に近いほど未組入がないことを示す。	基本金	2023年度	100.0%	
	基本金要組入額	2024年度	100.0%	
		2025年度	100.0%	

財務状況総括

2025年度決算における事業活動収支は、事業活動収入計62億2千万円、事業活動支出計66億6千万円となり、基本金組入前当年度収支差額は4億4千万円の支出超過となりました。この主な要因は、人件費の増加や物価高騰による経費増に加え、学校法人会計基準の改正に伴い、過年度賞与引当金繰入に係る特別支出を計上したためです。

事業活動収入の部では、学生生徒等納付金収入が概ね計画どおりに推移したほか、高等教育修学支援制度の拡充等により経常費等補助金収入が増加し、教育活動の原資を安定的に確保しました。また、資産運用による利息収入も着実に増加しており、納付金以外の収入拡大を図っています。

事業活動支出の部では、大学・短期大学におけるノートパソコン必携化に伴う情報教育システムの導入や、見和キャンパスネットワークシステムの更新等、教育DX推進に対応した情報環境整備に重点的な投資を行いました。予算対比では、会計基準改正に伴う賞与引当金の繰入や、修学支援制度の拡充に連動した奨学費の増加により、人件費および教育研究経費が予算を

上回る結果となりました。

資産状況については、将来のキャンパス整備計画に備え、第2号基本金引当特定資産の積み増しを実施しました。この結果、現金預金は11億7千万円減少し、翌年度繰越支払資金は50億8千万円となりました。資産総額は275億円と前年度末比で1億4千万円減少したものの、20年以上にわたり借入金のない財務体質を維持しています。また総体的な財務比率においても、総負債比率7.4%、短期的支払能力を示す流動比率510%、経営の安定性を示す純資産構成比率92.6%のとおりに、引き続き安定した財務基盤を確保しています。

今後も、少子化の進行や物価・人件費の上昇など、学校法人を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが見込まれます。学生生徒の安定的な確保を最重要課題とし、教育の質向上と学生生徒支援の充実を図るとともに、「TOKIWA VISION 2028」に掲げた中期計画を着実に推進し、持続可能な財務運営の実現に継続して取り組んでまいります。